



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西垣 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,620	5.2	2,852	32.1	3,881	28.4	3,796	△26.7
2026年3月期第1四半期	35,744	△0.4	2,159	4.4	3,023	3.9	5,178	167.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,661百万円 (129.1%) 2026年3月期第1四半期 3,344百万円 (△44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	238.68	—
2026年3月期第1四半期	307.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	207,149	136,948	65.4
2026年3月期	201,844	133,674	65.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 135,513百万円 2026年3月期 132,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	141.00	—	166.00	307.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		166.00	—	33.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の期末配当金は165円00銭、年間配当金合計は331円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	9.8	4,600	17.1	5,600	15.6	7,300	13.7	92.01
通期	160,000	11.3	12,000	30.7	13,300	20.1	14,800	14.9	186.80

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で460円04銭、通期で934円00銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	17,000,000株	2026年3月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,180,398株	2026年3月期	1,009,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,904,743株	2026年3月期1Q	16,822,428株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しに加え、堅調な企業収益や設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学的リスクの拡大による資源の価格高騰や供給制約に加え、労働力不足の深刻化、円安の継続・賃金上昇に伴うインフレ圧力の高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下において当社グループは、2025年4月よりスタートした中期経営計画「Accelerate'27」の基本方針である「高収益事業の成長加速と経営資源の効率的な活用による企業価値の向上」のもと、半導体製造関連市場をはじめとする成長市場に向けた注力事業の拡充と、繊維事業などの基盤事業の収益力強化に注力しました。

この結果、売上高は376億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は28億5千万円（同32.1%増）、経常利益は38億8千万円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千万円（同26.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化成品事業)

高機能樹脂製品は、生成AIの普及によるデータセンター向け投資の更なる加速と、それに伴うメモリー市場の急拡大などを背景に、半導体製造装置向け等の受注が好調で、増収となりました。

機能フィルムは、太陽電池や半導体製造工程向けの受注が好調に推移し、増収となりました。

産業マテリアルは、自動車内装材向け軟質ウレタン、断熱材、自動車フィルター向け不織布の受注が順調で、増収となりました。

また、原料価格高騰分については、価格転嫁を進めました。

この結果、売上高は185億円（前年同期比22.5%増）、営業利益は18億6千万円（同132.7%増）となりました。

(繊維事業)

糸は、インドネシア子会社のニット向け販売などが減少し、減収となりました。

ユニフォームでは、構造改革の一環としてインドネシア子会社の生地販売は撤退したものの、「BREVANO（ブレバノ）」などの防災素材が堅調に推移するとともに、暑熱環境下におけるリスク低減の管理システム「Smartfit（スマートフィット）」も新規顧客の獲得があり、増収となりました。

カジュアルは、国内SPA向け製品などの受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は98億円（前年同期比16.5%減）、営業損失は2億1千万円（前年同期は営業損失2億5千万円）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

ライフサイエンス・テクノロジーは、FA装置が順調に推移し、またバイオ関連製品では、攪拌脱泡装置や遺伝子受託解析サービスなども堅調で、増収となりました。

エレクトロニクスは、半導体製造装置向け液体成分濃度計が堅調に推移しましたが、膜厚計やインフラ検査システムの販売が減少し、減収となりました。

エンジニアリングは、プラント・設備工事や半導体製造関連装置などが順調に推移し、また排ガス処理設備も堅調で、増収となりました。

この結果、売上高は55億円（前年同期比5.4%増）、高採算製品の減少などにより、営業利益は7億1千万円（同37.8%減）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、即席麺具材や成型スープなどが堅調で、増収となりました。

ホテル関連は、国内旅行やインバウンド需要により宿泊やレストランなどが順調で、増収となりました。

この結果、売上高は26億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億6千万円（同21.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、売上高は9億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6億1千万円（同1.3%増）と前年同期並みとなりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことなどにより、2,071億円と前連結会計年度末に比べ53億円増加しました。

負債は、未払法人税等は減少しましたが、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、702億円と前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。

純資産は、自己株式の取得による減少はありましたが、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,369億円と前連結会計年度末に比べ32億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント低下して65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2026年4月1日～2026年9月30日）及び通期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,533	14,770
受取手形、売掛金及び契約資産	28,288	26,804
電子記録債権	7,910	8,450
商品及び製品	12,004	12,572
仕掛品	6,506	6,999
原材料及び貯蔵品	8,446	9,057
その他	3,944	4,770
貸倒引当金	△138	△42
流動資産合計	82,496	83,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,062	20,782
その他（純額）	23,571	23,759
有形固定資産合計	44,633	44,541
無形固定資産	1,427	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	69,523	74,092
その他	3,994	4,130
貸倒引当金	△230	△351
投資その他の資産合計	73,287	77,872
固定資産合計	119,348	123,765
資産合計	201,844	207,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,208	16,494
電子記録債務	2,144	2,054
短期借入金	6,086	7,038
未払法人税等	3,581	2,175
賞与引当金	1,511	586
その他	7,825	9,028
流動負債合計	36,357	37,378
固定負債		
長期借入金	886	352
役員退職慰労引当金	135	142
株式報酬引当金	277	304
退職給付に係る負債	10,700	10,643
その他	19,813	21,379
固定負債合計	31,812	32,822
負債合計	68,170	70,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,240	15,240
利益剰余金	70,568	71,678
自己株式	△5,948	△7,629
株主資本合計	101,900	101,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,779	39,425
繰延ヘッジ損益	41	52
為替換算調整勘定	△6,049	△5,824
退職給付に係る調整累計額	521	530
その他の包括利益累計額合計	30,292	34,183
非支配株主持分	1,481	1,435
純資産合計	133,674	136,948
負債純資産合計	201,844	207,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,744	37,620
売上原価	28,222	29,175
売上総利益	7,521	8,445
販売費及び一般管理費	5,362	5,593
営業利益	2,159	2,852
営業外収益		
受取利息	45	27
受取配当金	896	1,094
その他	59	56
営業外収益合計	1,000	1,177
営業外費用		
支払利息	56	45
持分法による投資損失	4	3
休止資産関係費用	3	47
その他	71	52
営業外費用合計	136	148
経常利益	3,023	3,881
特別利益		
投資有価証券売却益	4,337	2,086
特別利益合計	4,337	2,086
特別損失		
固定資産処分損	—	126
減損損失	—	25
特別損失合計	—	151
税金等調整前四半期純利益	7,361	5,816
法人税等	2,167	2,017
四半期純利益	5,193	3,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,178	3,796

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,193	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,422	3,645
繰延ヘッジ損益	△10	11
為替換算調整勘定	△402	208
退職給付に係る調整額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△11
その他の包括利益合計	△1,849	3,862
四半期包括利益	3,344	7,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,399	7,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社の化成成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故（以下、「本件火災」といいます。）により焼失した預り荷物等に関する損害に対して、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟が提起され、2024年10月24日に、損害賠償請求額を約40億円に変更する申立てがありました。

また、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、2025年3月31日付けで損害保険ジャパン株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して、保険代位に基づく約36億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社は、当該物流施設所有者であるSBSフレック株式会社が、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、保険会社から約52億円の保険金の支払いを受けたことに関し、当該保険会社より当社が求償を受ける可能性がある旨を公表しておりましたが、本件訴訟は、SBSフレック株式会社が、損害保険ジャパン株式会社等と締結した共同保険に基づき、本件火災により焼失・毀損した建物等に対する保険金の支払いを受けたことにより、本件火災に関するSBSフレック株式会社の損害賠償請求権の一部を損害保険ジャパン株式会社が代位取得したとして提起されたものです。

当社といたしましては、これらの損害賠償請求訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、今後、SBSフレック株式会社が他の保険会社と締結した共同保険に基づき、他の保険会社からも当社が求償を受ける可能性があります。

また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報の注記)

損害賠償請求訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,211百万円	1,232百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式171千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,679百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,629百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,127	11,842	5,306	2,490	978	35,744	—	35,744
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	11	269	12	108	407	△407	—
計	15,131	11,854	5,575	2,502	1,087	36,151	△407	35,744
セグメント利益 又は損失(△)	800	△259	1,154	135	609	2,440	△281	2,159

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△281百万円には、全社費用△264百万円及びその他の調整額△16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,532	9,893	5,591	2,619	984	37,620	—	37,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	14	92	12	109	258	△258	—
計	18,562	9,907	5,684	2,631	1,093	37,879	△258	37,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,863	△212	717	164	616	3,150	△297	2,852

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△297百万円には、全社費用△309百万円及びその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	3,720	—	—	—	—	3,720
機能フィルム	2,405	—	—	—	—	2,405
産業マテリアル	10,577	—	—	—	—	10,577
糸	—	4,981	—	—	—	4,981
ユニフォーム	—	2,636	—	—	—	2,636
カジュアル	—	5,440	—	—	—	5,440
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	897	—	—	897
エレクトロニクス	—	—	2,063	—	—	2,063
エンジニアリング	—	—	2,958	—	—	2,958
食品	—	—	—	1,719	—	1,719
サービス	—	—	—	783	—	783
内部売上高	△1,575	△1,216	△612	△12	—	△3,418
顧客との契約から生じる収益	15,127	11,842	5,306	2,490	—	34,766
その他の収益	—	—	—	—	978	978
外部顧客への売上高	15,127	11,842	5,306	2,490	978	35,744

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	5,676	—	—	—	—	5,676
機能フィルム	3,055	—	—	—	—	3,055
産業マテリアル	11,524	—	—	—	—	11,524
糸	—	4,499	—	—	—	4,499
ユニフォーム	—	2,655	—	—	—	2,655
カジュアル	—	4,504	—	—	—	4,504
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	1,052	—	—	1,052
エレクトロニクス	—	—	1,700	—	—	1,700
エンジニアリング	—	—	3,171	—	—	3,171
食品	—	—	—	1,796	—	1,796
サービス	—	—	—	835	—	835
内部売上高	△1,724	△1,766	△333	△12	—	△3,837
顧客との契約から生じる収益	18,532	9,893	5,591	2,619	—	36,636
その他の収益	—	—	—	—	984	984
外部顧客への売上高	18,532	9,893	5,591	2,619	984	37,620